

## ウクライナ情勢と中露海軍の聯合軍事演習

漢和防務評論 20140625 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

ウクライナ情勢の悪化にともなって、中露は相互の戦略的価値を高めています。ロシアは北京を訪問し、西側に対抗しようとしています。中国は、日米に対抗するため東シナ海北部で中露海軍の聯合軍事演習を行いました。

このような状況に対し、漢和防務評論の総編集長平可夫氏は「ウクライナ東部の情勢が長引けば長引くほど、ロシアと米国・欧州の不安定な関係が続くことになる。モスクワは、”東方カード”(中国)しか切れない。今回の状況は、本来日本がロシアとG-7国家の橋渡しを行い、意志疎通を助け、北方領土問題を解決する絶好の機会を得たかもしれない。しかし、安倍首相は、この機会を見逃した。モスクワは、北京の政治的支持を求めるしかなかった。東シナ海で展開された大演習は、過去の如何なる演習よりも日本を対象にしたものであった。少なくとも北京は、外界がそのような印象を持つことを望んでいる」と述べています。

もし日本が平可夫氏の期待したような外交姿勢を採ったならば、日本は北方四島のために西側から距離を置いた、と今後の外交姿勢に警戒心を持たれることになったかもしれません。損得抜き外交などあり得ません。

ウクライナ東部の情勢が悪化しているため、中露相互の戦略的利用価値がますます高まっている。今回のロシアと欧米との関係悪化は、ロシアが中国を利用せざるを得ない状態にした。日本は、ウクライナ情勢に対する外交姿勢が稚拙であり、日本の核心利益たる北方領土に対するロシアの姿勢に悪影響を及ぼした。中露が夏季に東シナ海で空前の海軍聯合演習を行うことを決定したことも、相互に利用したからであり、日本に警告する結果になった。昨年の演習は日本海で行われており、このような聯合軍事演習は東シナ海の日中間で争議のある島嶼に次第に接近しつつある。このことは、日本を標的としてモスクワと北京の相互の利用価値が高まっていることを示している。5月、安倍首相は欧州各国を訪問し各国首脳とウクライナ情勢を討議した。日本は独自にロシアに対する制裁措置を実施し多くのロシア人に対するビザ発給を制限した。日本の対露政策は、極めて不可解である。ウクライナは東京からどのくらいの距離にあるのか？7000 km以上はあろう。しかし北方領土は目の前である。直接的に利益を得るのは誰なのか？

ウクライナ問題での東京の姿勢は、最近1年間安倍が極力改善を求めてきた日

ソ関係をダメにした可能性がある。安倍が非公式に表明した 2 つの政治的抱負の 1 つは北方四島問題を解決することであり、2 つ目は北朝鮮の人質問題で新たな進展を図ることである。

中露の軍事演習の中味は何か？戦闘的な性質のものか？今のところはっきりしないが、規模は過去に比べ大きくなる可能性がある。唯一の SLAVA 級ミサイル巡洋艦を含めロシア太平洋艦隊の主力水上艦が全て参加する。プーチンは、“東方を利用”する政策を具現するため、中国を訪問し、政治的にもまた天然ガス供給問題においても、新たな進展を図る可能性がある。

ウクライナ問題においては、キエフの暫定政府が先に発砲したので東部の情勢が速やかに平息する可能性は低くなった。しかしロシアは両国が全面戦争に突入するのを望んではおらず、同時にウクライナ東部の衝突に巻き込まれるのも確かに望んではない。モスクワの多くの政治観察家は次のように考えている：プーチンが現在ウクライナ東部の基本的政治体制に対して主張していることは、ウクライナが 1 つの連邦制国家になることである。条件が整い、時機が来たならば、東部の連邦国家は独立する可能性はある。現在、ロシアが戦闘に巻き込まれ、或いは直接東部に進攻することは、現在の民族問題をモスクワが抱え込むことになるのではないかと同時にウクライナとロシアとの関係が徹底的に悪化する。ロシアはウクライナの最大の債権国で、ロシアが欧州に送る天然ガスの 70%はウクライナを通過しており、ロシアは慎重さが求められる、と。本誌記者が毎年キエフ及びモスクワを訪問してきた印象では、ウクライナとロシアが全面戦争になるなど想像すらできない。両民族は密接不可分であり、モスクワにおける高層の学者、政治家の多くがウクライナの血統であったとしたら、キエフにおいても同様であり、ロシア人の血統或いは混血の政治家、商人が多い。ロシア民族及びウクライナ民族更に白ロシア民族間では、伝統的に民族意識は極めて薄い。ロシアとウクライナ民族の繋がり方は次の通りである。

一、父母のどちらか一方がロシア或いはウクライナ族であり、自らの民族意識は両方にまたがる。典型的な人物は、旧ソ連共産党中央総書記ゴルバチョフである。母親はウクライナ人で父親はロシア人である。彼は自らをロシア族と意識していたがウクライナを母親と思っていた。

二、出生地がウクライナ、或いはロシアであるが、人生の大部分をロシア、或いはウクライナで過ごし、或いは教育をロシア、或いはウクライナで受けている。典型的な例は旧ソ連共産党第一書記のフルシチョフである。彼はウクライナ・ロシア国境地帯のロシア側で出生したのでロシア族であるが、子供の頃からウクライナで生活し、教育を受けた。彼は自ら強いウクライナ人意識を持っていた。これが理由で当時彼は最高議決機関の政治局を通さず、たった 20 分間の議論で、クリミアをウクライナに編入した可能性がある。したがって多くの

興味ある現象が起きている。一部のウクライナ族は自らロシア族と意識し、反対に一部のロシア族は自らウクライナ族と意識している。

三、三種の民族情緒が共存している。典型的な例は、旧ソ連外交官のグロムイコである。名前から判断すると、名前の末尾に **KO** が付く人はウクライナ族である。しかし彼の出生地は白ロシアであり、自らロシア人を意識していた。

ウクライナの民族問題は、中国にいかなる経験と教訓をもたらしたか？

民族問題は、パンドラの箱であり、開けてはならず、あいまいにしておいた方が良く、どの民族に属するとか、あまり民族性を強調しない方が無難である。

衆知の通り、ソ連時代は民族意識は相当あいまいであった。10月革命を指導した活動家の多くは、ロシア族ではなかった。レーニンの血統は半分はユダヤ人であった。スターリンはグルジア人で、カガノービッチはキエフ出身のユダヤ人で、ミコヤンはアルメニア族であった。

パンドラの箱を開けてロシア族とウクライナ族は”別の民族”であると意識させたのは誰なのか？

したがって上述の状況から見ると、ロシアとウクライナの争いには限界がある。ユーゴの内戦のようにはない。ユーゴ内戦の場合は、民族、宗教信仰が同じではなかった。現在、ウクライナ東部地区で発生している混戦状態は主として少数の極端分子によるものであり、民衆の多くは両者とも支持していない。

本誌がウクライナ国家武器輸出入公司の高級官員を取材した際に”ウクライナ東部地区の複雑な情勢はウクライナ軍事工業生産に影響を与えているか？”と質問したところ、彼は次のように答えた：影響はない。戦闘は極少数地区の個別の建築物付近で行われているだけで、都市全体の秩序は依然正常であり、軍事工場の従業員は継続して正常に勤務している、と。

しかし、ウクライナ東部の情勢が長引けば長引くほど、ロシアと米国・欧州の不安定な関係が続くことになる。モスクワは、”東方カード”（中国）しか切れない。今回の状況は、本来日本がロシアと G-7 国家の橋渡しを行い、意志疎通を助け、北方領土問題を解決する絶好の機会を得たかもしれない。

しかし、安倍首相は、この機会を見逃した。モスクワは、北京の政治的支持を求めるしかなかった。東シナ海で展開された大演習は、過去の如何なる演習よりも日本を対象にしたものであった。少なくとも北京は、外界がそのような印象を持つことを望んでいる。

以上